

統一的な基準に基づく諏訪市財務書類
【令和 4 年度決算】

令和 6 年 3 月
諏訪市 企画部 財政課

統一的な基準による財務書類について

1 はじめに

近年、各自治体の財政運営に係る責務は、ますます大きくなっているといえます。平成 21 年度には地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下、「財政健全化法」という。）が全面施行となり、健全化判断比率や資金不足比率が公表され、より一層財政状況の透明性確保や説明責任の履行が求められています。

このような中、民間企業で用いられている発生主義、複式簿記の考え方を取り入れた財務書類の作成・公表を進める自治体が増えてきています。これは、企業会計的手法による財務書類を有効に活用し、財政の効率化や適正化につなげようとするものです。この財務書類を用いることで、資産・債務管理や費用管理などに有効な財務情報の把握・分析が可能となります。

諏訪市においては、これまで総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成 12 年）に基づいた、いわゆる「旧総務省モデル」により普通会計の「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成してきました。しかし旧総務省モデルでは、資産・債務改革の面で課題があることから、平成 21 年度決算より「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」を加えた財務書類 4 表を作成しています。作成モデルは、平成 27 年度決算までは平成 19 年に総務省から発表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」等で示された「総務省方式改訂モデル」を用いてきました。

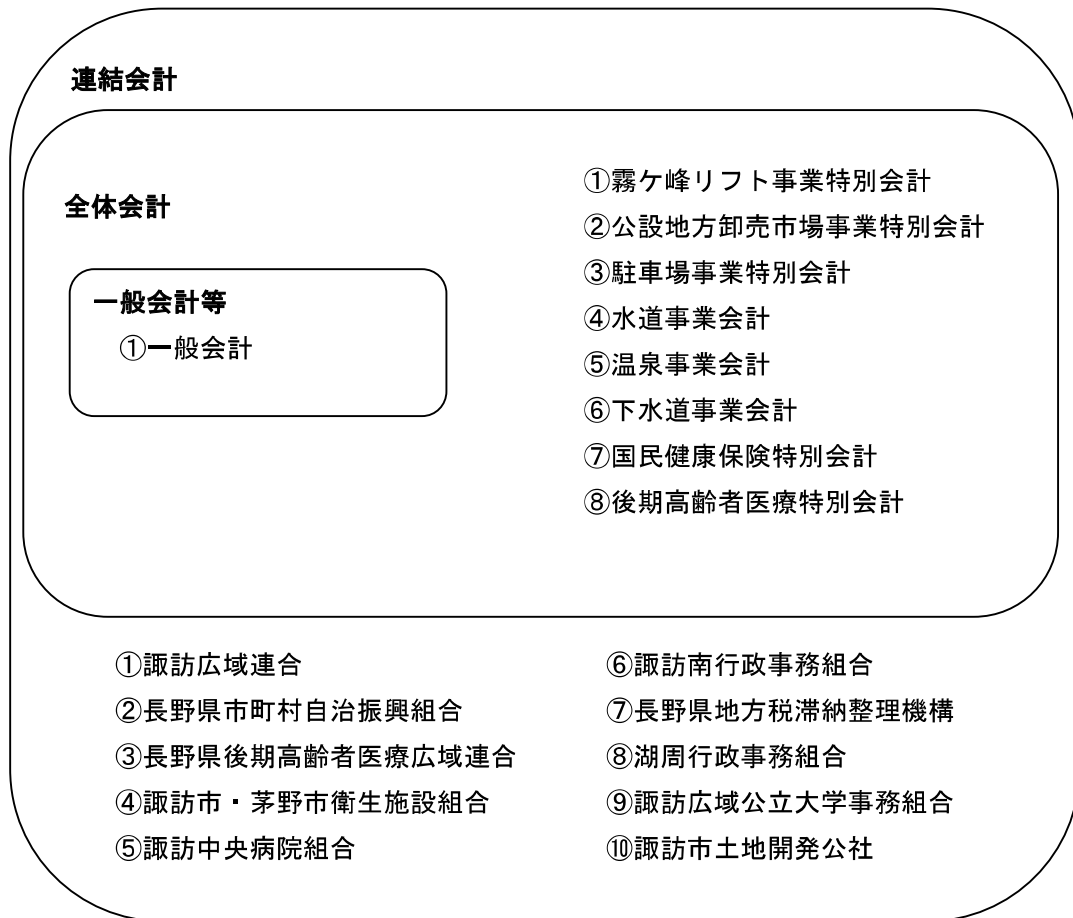
平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までに、全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成するよう要請があったことから、平成 28 年度決算からは前掲のマニュアルを基に統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

2 統一的な基準の特徴

複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加え、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を把握できます。

また、全国統一の基準であるため、従来の地方財政状況調査（決算統計）と併せて、類似団体との比較・分析などへの活用が期待されます。

3 対象とする会計の範囲



4 作成基準日

令和4年度末日（令和5年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和5年4月1日～令和5年5月31日）における収入支出においては、作成基準日まで終了したものとして扱っています。

5 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするもので、税金の投入等により整備された資産の構成や、将来返済しなければならない負債等の状況を把握し、財政状況を総括的に分析することが可能となります。

- ①資産 事業用資産やインフラ資産の他、基金など将来現金化することが可能な資産
- ②負債 地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③純資産 過去の世代が負担した将来返済の必要がない財産

(2) 行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにします。

貸借対照表が、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものである一方、地方公共団体の行政活動は、資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めるため、この行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたかについて、1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を把握するものです。

- ①人件費 職員給与や議員報酬など
- ②物件費等 消耗品費、委託料、施設等の維持補修費など
- ③その他の業務費用 地方債償還利子など
- ④移転費用 補助金や、生活保護などの社会保障費
- ⑤経常収益 使用料や手数料など
- ⑥臨時損失 資産の除却や売却により生じた損失など
- ⑦臨時利益 資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書

会計期間中の地方公共団体の純資産の内部構成が、年度中にどのように変動したかを把握するものです。

- ①財源 税収及び国県等補助金
- ②資産評価差額 有価証券などの資産の評価差額
- ③無償所管換等 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して把握するものです。

- ①業務活動収支 行政活動の中で、継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支 インフラなどの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出
- ③財務活動収支 地方債、借入金などの借入、償還など

令和04年度

一般会計等貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,643,205,229	固定負債	24,061,727,185
有形固定資産	59,540,349,022	地方債	17,657,170,529
事業用資産	33,937,185,824	長期未払金	-
土地	19,311,056,848	退職手当引当金	2,927,875,000
立木竹	473,281,503	損失補償等引当金	3,128,742,000
建物	36,630,032,891	その他	347,939,656
建物減価償却累計額	△24,223,212,964	流動負債	2,522,924,727
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債	2,117,301,117
工作物	6,110,023,543	未払金	-
工作物減価償却累計額	△4,370,595,997	未払費用	-
船舶	-	前受金	-
船舶減価償却累計額	-	前受収益	-
浮標等	-	賞与等引当金	238,413,067
浮標等減価償却累計額	-	預り金	167,210,543
航空機	-	その他	-
航空機減価償却累計額	-	負債合計	26,584,651,912
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	65,777,537,037
建設仮勘定	6,600,000	余剰分(不足分)	△24,960,060,680
インフラ資産	24,603,751,383		
土地	7,433,155,899		
建物	309,500,041		
建物減価償却累計額	△187,052,263		
工作物	40,338,819,276		
工作物減価償却累計額	△23,333,875,065		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	43,203,495		
物品	2,682,298,613		
物品減価償却累計額	△1,682,886,798		
無形固定資産	205,726,164		
ソフトウェア	205,726,164		
その他	-		
投資その他の資産	2,897,130,043		
投資及び出資金	304,573,000		
有価証券	5,450,000		
出資金	299,123,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	51,536,934		
長期貸付金	14,468,404		
基金	2,539,668,066		
減債基金	-		
その他	2,539,668,066		
その他	-		
徴収不能引当金	△13,116,361		
流動資産	4,758,923,040		
現金預金	1,594,938,820		
未収金	38,995,218		
短期貸付金	1,922,400		
基金	3,132,409,408		
財政調整基金	1,821,671,717		
減債基金	1,310,737,691		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△9,342,806		
資産合計	67,402,128,269	純資産合計	40,817,476,357
		負債及び純資産合計	67,402,128,269

令和04年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	18,077,178,278
業務費用	9,536,217,827
人件費	4,101,815,718
職員給与費	2,808,717,209
賞与等引当金繰入額	238,413,067
退職手当引当金繰入額	215,067,488
その他	839,617,954
物件費等	5,303,778,814
物件費	3,477,551,479
維持補修費	112,065,850
減価償却費	1,714,161,485
その他	-
その他の業務費用	130,623,295
支払利息	28,609,756
徴収不能引当金繰入額	3,807,451
その他	98,206,088
移転費用	8,540,960,451
補助金等	4,439,414,861
社会保障給付	3,533,124,444
他会計への繰出金	490,590,479
その他	77,830,667
経常収益	720,474,206
使用料及び手数料	232,777,720
その他	487,696,486
純経常行政コスト	17,356,704,072
臨時損失	22,715,602
災害復旧事業費	-
資産除売却損	290,039,602
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△267,324,000
その他	-
臨時利益	3,054,927
資産売却益	3,054,927
その他	-
純行政コスト	17,376,364,747

令和04年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	39,514,147,493	65,470,543,384	△25,956,395,891
純行政コスト(△)	△17,376,364,747		△17,376,364,747
財源	18,695,613,286		18,695,613,286
税収等	14,040,771,741		14,040,771,741
国県等補助金	4,654,841,545		4,654,841,545
本年度差額	1,319,248,539		1,319,248,539
固定資産等の変動（内部変動）		321,741,684	△321,741,684
有形固定資産等の増加		1,441,411,837	△1,441,411,837
有形固定資産等の減少		△1,791,050,134	1,791,050,134
貸付金・基金等の増加		1,192,424,684	△1,192,424,684
貸付金・基金等の減少		△521,044,703	521,044,703
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△15,919,675	△15,919,675	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	-	1,171,644	△1,171,644
本年度純資産変動額	1,303,328,864	306,993,653	996,335,211
本年度末純資産残高	40,817,476,357	65,777,537,037	△24,960,060,680

令和04年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,280,200,085
業務費用支出	7,739,239,634
人件費支出	4,022,806,461
物件費等支出	3,589,617,329
支払利息支出	28,609,756
その他の支出	98,206,088
移転費用支出	8,540,960,451
補助金等支出	4,439,414,861
社会保障給付支出	3,533,124,444
他会計への繰出支出	490,590,479
その他の支出	77,830,667
業務収入	19,047,290,221
税収等収入	14,033,550,599
国県等補助金収入	4,294,863,545
使用料及び手数料収入	232,585,720
その他の収入	486,290,357
臨時支出	221,130,956
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	221,130,956
臨時収入	-
業務活動収支	2,545,959,180
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,635,230,131
公共施設等整備費支出	1,442,805,447
基金積立金支出	1,191,344,684
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,080,000
その他の支出	-
投資活動収入	892,057,633
国県等補助金収入	359,978,000
基金取崩収入	518,444,711
貸付金元金回収収入	2,599,992
資産売却収入	11,034,930
その他の収入	-
投資活動収支	△1,743,172,498
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,029,235,596
地方債償還支出	1,938,721,036
その他の支出	90,514,560
財務活動収入	1,152,181,000
地方債発行収入	1,152,181,000
その他の収入	-
財務活動収支	△877,054,596
本年度資金収支額	△74,267,914
前年度末資金残高	1,501,996,191
本年度末資金残高	1,427,728,277
前年度末歳計外現金残高	162,834,680
本年度歳計外現金増減額	4,375,863
本年度末歳計外現金残高	167,210,543
本年度末現金預金残高	1,594,938,820

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	62,339,518,408	457,827,211	266,350,834	62,530,994,785	28,593,808,961	965,538,184	33,937,185,824
土地	19,130,916,268	277,396,347	97,255,767	19,311,056,848	0	0	19,311,056,848
立木竹	473,281,503	0	0	473,281,503	0	0	473,281,503
建物	36,619,755,460	152,655,633	142,378,202	36,630,032,891	24,223,212,964	820,073,423	12,406,819,927
工作物	6,106,710,177	8,006,491	4,693,125	6,110,023,543	4,370,595,997	145,464,761	1,739,427,546
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,855,000	19,768,740	22,023,740	6,600,000	0	0	6,600,000
インフラ資産	47,173,712,147	1,037,592,877	86,626,313	48,124,678,711	23,520,927,328	648,999,088	24,603,751,383
土地	7,431,553,769	1,602,131	1	7,433,155,899	0	0	7,433,155,899
建物	281,633,681	27,866,360	0	309,500,041	187,052,263	7,109,753	122,447,778
工作物	39,436,100,847	910,596,888	7,878,459	40,338,819,276	23,333,875,065	641,889,335	17,004,944,211
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	24,423,850	97,527,498	78,747,853	43,203,495	0	0	43,203,495
物品	2,650,491,859	56,720,140	24,913,386	2,682,298,613	1,682,886,798	54,521,417	999,411,815
合計	112,163,722,414	1,552,140,228	377,890,533	113,337,972,109	53,797,623,087	1,669,058,689	59,540,349,022

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,578,352,780	17,671,224,683	3,088,138,476	3,339,279,224	747,770,402	785,907,517	6,726,512,742	33,937,185,824
土地	703,574,611	9,249,061,947	1,315,776,844	1,526,086,095	29,516,556	125,033,502	6,362,007,293	19,311,056,848
立木竹	0	0	0	0	473,281,503	0	0	473,281,503
建物	841,135,736	7,379,423,863	1,754,543,572	1,792,403,161	239,996,275	109,652,796	289,664,524	12,406,819,927
工作物	33,642,433	1,036,138,873	17,818,060	20,789,968	4,976,068	551,221,219	74,840,925	1,739,427,546
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	6,600,000	0	0	0	0	0	6,600,000
インフラ資産	24,287,081,516	0	225,664,401	0	91,005,466	0	0	24,603,751,383
土地	7,189,994,001	0	225,238,821	0	17,923,077	0	0	7,433,155,899
建物	122,447,778	0	0	0	0	0	0	122,447,778
工作物	16,931,935,202	0	425,580	0	72,583,429	0	0	17,004,944,211
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	42,704,535	0	0	0	498,960	0	0	43,203,495
物品	1,712,892	821,520,056	3,299,753	8,093,520	3,875,381	35,919,320	124,990,893	999,411,815
合計	25,867,147,188	18,492,744,739	3,317,102,630	3,347,372,744	842,651,249	821,826,837	6,851,503,635	59,540,349,022

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
諏訪市土地開発公社	10,000,000	3,577,181,214	3,527,162,011	50,019,203	10,000,000	100.00%	50,019,203	0	10,000,000
諏訪広域連合	212,476,000	1,058,762,308	0	1,058,762,308	1,000,000,000	21.25%	224,986,990	0	212,476,000
合計	222,476,000	4,635,943,522	3,527,162,011	1,108,781,511	1,010,000,000		275,006,193	0	222,476,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
信越放送(株)	450,000	28,458,765	3,560,923	22,897,842	450,000,000	0.10%	22,898	0	450,000	450,000
(株)諏訪広域総合情報センタ	4,500,000	1,969,652,812	1,545,700,832	423,951,980	250,000,000	1.80%	7,631,136	0	4,500,000	4,500,000
エルンブーイ(株)	500,000	9,959,033,000	1,538,433,000	8,420,600,000	353,500,000	0.14%	11,788,840	0	500,000	500,000
長野県農業信用基金協会	3,250,000	327,460,661,724	315,042,382,408	12,418,279,316	8,241,480,000	0.04%	4,967,312	0	3,250,000	3,250,000
長野県信用保証協会	16,569,000	813,592,735,542	737,090,178,920	76,502,556,622	5,089,605,000	0.33%	252,458,437	0	16,569,000	16,569,000
諏訪森林組合	757,000	176,499,978	44,435,202	132,064,776	33,157,000	2.28%	3,011,077	0	757,000	757,000
長野県緑の基金	1,850,000	633,266,751	1,489,451	631,777,300	589,856,019	0.31%	1,958,510	0	1,850,000	1,850,000
(財)長野県テク/財団	49,871,000	7,432,769,442	351,370,809	7,081,398,633	7,081,398,633	0.70%	49,568,790	0	49,871,000	49,871,000
長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,335,830,516	207,383,405	1,128,447,111	6,350,000	0.79%	8,914,732	0	50,000	50,000
地方公共団体金融機構	4,300,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.03%	118,184,100	0	4,300,000	4,300,000
合計	82,097,000	25,718,915,908,530	25,218,206,934,950	500,708,973,580	38,697,346,652		458,506,832	0	82,097,000	82,097,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,821,671,717	0	0	0	1,821,671,717	1,821,671,717
減債基金	711,267,966	599,469,725	0	0	1,310,737,691	1,310,737,691
旧東洋バブル諏訪工場跡地取得基金	516,085	0	0	0	516,085	516,085
ふるさと振興基金	887,160,710	0	0	0	887,160,710	887,160,710
庁舎整備基金	24,813,886	497,710,000	0	0	522,523,886	522,523,886
社会福祉基金	150,206,081	0	0	0	150,206,081	150,206,081
環境基金	17,265,283	0	0	0	17,265,283	17,265,283
産業振興事業基金	38,469,283	0	0	0	38,469,283	38,469,283
消防施設整備基金	361,802	0	0	0	361,802	361,802
学校施設整備基金	108,447,863	0	0	0	108,447,863	108,447,863
ものづくり教育奨励基金	15,978,838	0	0	0	15,978,838	15,978,838
奨学基金	74,919,969	35,747,124	0	0	110,667,093	110,667,093
文化財保存基金	11,787,953	0	0	0	11,787,953	11,787,953
美術館振興基金	29,529,252	0	0	0	29,529,252	29,529,252
林青少年育成基金	823,918	99,176,082	0	0	100,000,000	100,000,000
美術館建設基金	1,805,174	0	0	0	1,805,174	1,805,174
音楽堂建設基金	5,043,444	0	0	0	5,043,444	5,043,444
地域資料等保存活用基金	16,025,393	0	0	0	16,025,393	16,025,393
森林環境譲与税基金	6,878,505	0	0	0	6,878,505	6,878,505
新型コロナウイルス感染症対策利子 補給基金	8,000,421	0	0	0	8,000,421	8,000,421
高額療養費支払資金貸付基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
福祉医療費資金貸付基金	5,753,634	0	0	246,366	6,000,000	6,000,000
土地開発基金	20,421,696	0	479,578,304	0	500,000,000	500,000,000
企業版ふるさと納税基金	2,001,000	0	0	0	2,001,000	2,001,000
合計	3,960,149,873	1,232,102,931	479,578,304	246,366	5,672,077,474	5,672,077,474

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
諏訪市奨学金	12,750,000	0	1,620,000	0	14,370,000
災害援護資金貸付金	1,718,404	0	302,400	0	2,020,804
合計	14,468,404	0	1,922,400	0	16,390,804

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	27,819,633	5,432,920
固定資産税	14,537,863	5,451,699
軽自動車税	2,276,916	576,060
都市計画税	1,848,009	702,243
その他の未収金		
分担金・負担金	1,439,150	840,464
使用料・手数料	379,700	11,637
財産収入	10,500	0
諸収入	3,225,163	101,338
小計	51,536,934	13,116,361
合計	51,536,934	13,116,361

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	22,924,572	4,476,332
固定資産税	10,175,262	3,815,723
軽自動車税	1,673,000	423,269
都市計画税	1,300,873	494,332
その他の未収金		
分担金・負担金	94,000	54,896
使用料・手数料	775,725	29,502
財産収入	0	0
諸収入	2,051,786	48,752
小計	38,995,218	9,342,806
合計	38,995,218	9,342,806

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	1,358,109,339	87,060,011		997,181,739	0	0	360,927,600	0	0	0
公営住宅建設	330,774,645	15,752,971		168,174,645	162,600,000	0	0	0	0	0
災害復旧	110,200,000	1,799,640		110,200,000	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,148,912,206	310,206,000		1,087,652,386	239,887,820	329,185,000	226,825,000	0	0	265,362,000
一般単独事業	3,883,957,648	570,572,634		691,370	2,039,874,278	206,070,000	413,030,000	0	0	1,224,292,000
その他	1,714,114,532	119,963,474		1,033,121,331	361,407,201	14,203,500	305,382,500	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	10,039,127,573	967,805,678		9,582,998,725	117,843,848	338,285,000	0	0	0	0
減税補填債	63,401,903	26,396,729		63,401,903	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0
その他	125,873,800	17,743,980		80,168,000	0	41,000,000	0	0	0	4,705,800
合計	19,774,471,646	2,117,301,117		13,123,590,099	2,921,613,147	928,743,500	1,306,165,100	0	0	1,494,359,800

②地方債（利率別）の明細							(単位：円)	
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
19,774,471,646	19,490,116,704	211,705,976	69,894,805	132,639	2,413,550	0	207,972	0.17%

③地方債（返済期間別）の明細								(単位：円)	
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
19,774,471,646	162,580,471	611,649,392	477,909,621	286,738,134	870,592,108	6,226,286,931	5,736,550,103	5,239,564,886	162,600,000

④特定の契約条項が付された地方債の概要		(単位：千円)	
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要		
-	-		

(単位:円)

⑤引当金の明細

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	26,475,714	4,670,408	8,686,955	0	22,459,167
退職手当引当金	2,862,045,000	215,067,488	149,237,488	0	2,927,875,000
損失補償等引当金	3,396,066,000	0	267,324,000	0	3,128,742,000
賞与等引当金	225,233,810	238,413,067	225,233,810	0	238,413,067
合計	6,509,820,524	458,150,963	650,482,253	0	6,317,489,234

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	諏訪赤十字病院移転新築事業補助金	諏訪赤十字病院	167,390,000	諏訪赤十字病院移転新築事業に対する補助
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	長野県地域医療介護総合確保基金(介護施設等整備分)補助金要綱に規定する事業を行う民間事業者	48,702,000	介護サービス提供体制の整備を促進に対する補助
	県営土地改良事業分担金	長野県	14,850,000	県営の土地改良事業に対する分担金
	多面的機能支払交付金	営農組織	11,336,000	農地維持補助
	県事業土木工事負担金	営農組織	11,000,000	県営の土木工事に対する負担金
	その他	長野県	55,320,000	
	計		308,598,000	
	諏訪広域連合負担金	諏訪広域連合	1,239,654,724	諏訪広域連合運営に対する負担
	長野県市町村自治振興組合負担金	長野県市町村自治振興組合	7,471,074	長野県市町村自治振興組合運営に対する負担
	長野県後期高齢者医療広域連合負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	603,173,049	長野県後期高齢者医療広域連合運営に対する負担
その他の補助金等	諏訪市・茅野市衛生施設組合負担金	諏訪市・茅野市衛生施設組合	32,089,000	諏訪市・茅野市衛生施設組合運営に対する負担
	諏訪中央病院組合負担金	諏訪中央病院組合	30,548,052	諏訪中央病院組合運営に対する負担
	諏訪南行政事務組合負担金	諏訪南行政事務組合	26,342,370	諏訪南行政事務組合運営に対する負担
	長野県地方税滞納整理機構負担金	長野県地方税滞納整理機構	2,766,000	長野県地方税滞納整理機構運営に対する負担
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	271,213,360	湖周行政事務組合運営に対する負担
	諏訪広域公立大学事務組合負担金	諏訪広域公立大学事務組合	509,397	諏訪広域公立大学事務組合運営に対する負担
	下水道事業会計補助金	諏訪市水道局	650,000,000	下水道事業に対する負担
	その他		1,267,049,835	
	計		4,130,816,861	
	合計		4,439,414,861	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細			(単位:円)	
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	7,925,815,274	
		地方交付税	3,925,801,000	
		地方譲与税	184,743,000	
		地方消費税交付金	1,345,990,000	
		分担金・負担金	167,156,880	
		その他	491,265,587	
		小計	14,040,771,741	
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	289,049,000
			都道府県等支出金	70,929,000
			計	359,978,000
		経常的 補助金	国庫支出金	3,102,414,737
			都道府県等支出金	1,192,448,808
			計	4,294,863,545
		小計		4,654,841,545
	合計		18,695,613,286	

(単位:円)

(2)財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	17,376,364,747	4,294,863,545	285,681,000	12,633,413,220	162,406,982
有形固定資産等の増加	1,441,411,837	359,978,000	866,500,000	214,933,837	0
貸付金・基金等の増加	1,192,424,684	0	0	1,192,424,684	0
合計	20,010,201,268	4,654,841,545	1,152,181,000	14,040,771,741	162,406,982

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	1,594,938,820
合計	1,594,938,820

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

統一的な基準による地方公会計マニュアル「平成 27 年 1 月総務省」内の資産評価及び固定資産台帳整備の手引きによります。

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準及び評価方法

地方公会計マニュアル「平成 27 年 1 月総務省」内の資産評価及び固定資産台帳整備の手引きによります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券（償却原価法）

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

定額法によります。

②無形固定資産

定額法によります。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権について、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利相当額の見込額について、それぞれ当会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

①所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

②①以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するための必要事項

①一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

②出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率

- ・実質赤字比率 －（黒字）
- ・連結実質赤字比率 －（黒字）
- ・実質公債費比率 6.6%
- ・将来負担比率 56.5%

④繰越事業に係る将来の支出予定額 638,678 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産

土地（普通財産） 928,249 千円（令和 5 年 3 月 31 日時点）

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来基準財政需要額算入が見込まれる金額

13,633,886 千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	12,567,850 千円
将来負担額	32,517,416 千円
充当可能基金額	5,662,428 千円
特定財源見込額	2,228,003 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	18,542,548 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産形成部及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支 1,505 百万円

一般会計等財務書類に係る指標

1 資産の状況

(1) 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

算定式

・ 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計：万円	6,599,837	6,715,979	6,740,213
人口：人	49,193	48,636	48,378
当該値：万円	134.2	138.1	139.3

(2) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

算定式

・ 資産合計 ÷ 歳入総額

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計：百万円	65,998	67,160	67,402
歳入総額：百万円	26,514	22,837	22,593
当該値：年	2.49	2.94	2.98

(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

行政目的別や施設別の比率も算出することができます。

算定式

・ 減価償却累計額 ÷ （有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

	令和２年度	令和３年度	令和４年度
減価償却累計額　：百万円	49,136	50,651	52,115
有形固定資産※１　：百万円	81,181	82,444	83,389
当該値　　　　　　　：％	60.5	61.4	62.5

※１ 有形固定資産合計－土地等非償却資産＋減価償却累計額

(4) 資産の状況分析

住民一人当たり資産額は139.3万円であり、前年より1.2万円上回りました。

歳入額対資産比率は2.98年で、前年より0.04年上回りました。

有形固定資産減価償却率は62.5%で、前年より1.1%上回りました。

資産額のうち、88.3%を占めているものが有形固定資産であり、前年より319百万円減少しました。

有形固定資産については、適正な資産管理が課題であり、特に公共施設等において、市民文化系施設、庁舎、市営住宅等で老朽化が著しい状況です。

今後、諏訪市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公共施設の維持管理を進めるとともに、施設の集約化等を図ることで、資産規模の適正化に努めます。

2 資産と負債の比率

(1) 純資産比率

純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

たとえば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内訳にも留意する必要があります。

算定式

・ 純資産 ÷ 資産合計

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産 : 百万円	38,428	39,514	40,817
資産合計 : 百万円	65,998	67,160	67,402
当該値 : %	58.2	58.8	60.6

(2) 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合(公共資産等形成充当負債の割合)を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式

・ 地方債残高(特例地方債の残高を控除した後の額) ÷ 有形・無形固定資産合計

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高※1: 百万円	10,057	9,826	9,672
有形・無形固定資産 合計 : 百万円	60,014	60,110	59,746
当該値 : %	16.8	16.3	16.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

(3) 資産と負債の比率分析

純資産比率は 60.6%で、前年より 1.8%上回りました。

将来世代負担比率は 16.2%で、前年より 0.1%下回りました。

純資産比率の増加は、純資産額が前年より 1,303 百万円増加したことによります。

その他の負債については、地方債に次いで大きいものが損失補償引当金です。これは諏訪市土地開発公社に関する将来負担額です。

今後、地方債の借入を抑制していくとともに、諏訪市土地開発公社健全化計画に基づいて公社保有地の買取りを計画的に進めることで、負債の縮減に努めます。

3 行政コストの状況

(1) 住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

算定式

・ 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト：万円	2,160,531	1,762,382	1,737,636
人口：人	49,193	48,636	48,378
当該値：万円	43.9	36.2	35.9

(2) 行政コストの状況分析

住民一人当たり行政コストは35.9万円で、前年より0.3万円下回りました。

今後も費用面においては、予算編成段階における一般財源の枠配分、行政評価を活用した事務事業の見直し等により歳出削減を図るとともに、収益面においては、諏訪市広告掲載取扱要綱に基づいた広告料収入の確保や、ふるさと納税型クラウドファンディングを活用して、自主財源を確保していくことで、純行政コストの抑制に努めます。

4 負債の状況

(1) 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易になります。

算定式

・ 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計：万円	2,757,044	2,764,565	2,658,465
人口：人	49,193	48,636	48,378
当該値：万円	56.0	56.8	55.0

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国とは異なって、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式

・ 業務活動収支（支払利息支出を除く。）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支※1：百万円	1,501	2,256	2,575
投資活動収支※2：百万円	△1,380	△1,024	△1,070
当該値：百万円	121	1,232	1,505

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

(3) 負債の状況

住民一人当たり負債額は 55.0 万円で、前年より 1.8 万円下回りました。

負債のうち、地方債については借入の抑制を図るとともに、損失補償引当金については、諏訪市土地開発公社の健全化を進めることで、負債の縮減に努めます。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、+1,505 百万円、前年比+273 百万円となりました。

今後も、大型建設事業を控える状況であり、投資活動収支については、補助事業活用による国県等補助金等の収入確保を図ることで赤字額の縮減を図るとともに、経常的な業務活動支出の抑制による業務活動収支の改善により、基礎的財政収支の黒字化に努めます。

また地方債については、極力交付税措置のあるものを活用していきます。

5 受益者負担の状況

(1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

また、事業別・施設別に算出することにより、受益者負担の割合を詳細に分析することもできます。

受益者負担に類似するものであっても、分担金や負担金として徴収しているものについては経常収益に含まれないため、課題の設定によっては、分担金や負担金を加えた比率で分析することが考えられます。

算定式

・ 経常収益 ÷ 経常費用

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益：百万円	740	675	720
経常費用：百万円	22,390	18,323	18,077
当該値：%	3.3	3.7	4.0

(2) 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.0%で、前年より0.3%上回りました。

今後、規模の大きな公共施設や、見直しを要する事務事業等についてのセグメント分析等を通し、適正な受益者負担の確保を図ります。

令和04年度

全体貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	100,378,383,359	固定負債	43,150,986,402
有形固定資産	94,968,222,954	地方債等	27,096,693,134
事業用資産	35,871,962,517	長期未払金	-
土地	20,989,510,154	退職手当引当金	3,191,311,282
立木竹	473,281,503	損失補償等引当金	3,128,742,000
建物	38,343,337,481	その他	9,734,239,986
建物減価償却累計額	△25,792,189,274	流動負債	3,720,467,619
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	3,185,745,117
工作物	6,519,161,908	未払金	108,186,607
工作物減価償却累計額	△4,667,739,255	未払費用	-
船舶	-	前受金	-
船舶減価償却累計額	-	前受収益	-
浮標等	-	賞与等引当金	255,780,067
浮標等減価償却累計額	-	預り金	168,590,828
航空機	-	その他	2,165,000
航空機減価償却累計額	-	負債合計	46,871,454,021
その他	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	104,466,710,760
建設仮勘定	6,600,000	余剰分(不足分)	△41,447,759,101
インフラ資産	58,047,219,880	他団体出資等分	-
土地	8,121,104,202		
建物	852,454,412		
建物減価償却累計額	△497,809,160		
工作物	97,415,985,528		
工作物減価償却累計額	△48,041,925,140		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	197,410,038		
物品	2,900,406,743		
物品減価償却累計額	△1,851,366,186		
無形固定資産	1,831,407,917		
ソフトウェア	206,244,564		
その他	1,625,163,353		
投資その他の資産	3,578,752,488		
投資及び出資金	304,773,000		
有価証券	5,650,000		
出資金	299,123,000		
その他	-		
長期延滞債権	127,555,530		
長期貸付金	14,468,404		
基金	3,157,876,790		
減債基金	-		
その他	3,157,876,790		
その他	-		
徴収不能引当金	△25,921,236		
流動資産	9,512,022,321		
現金預金	5,034,509,627		
未収金	363,707,449		
短期貸付金	955,917,993		
基金	3,132,409,408		
財政調整基金	1,821,671,717		
減債基金	1,310,737,691		
棚卸資産	31,612,583		
その他	20,000,000		
徴収不能引当金	△26,134,739		
繰延資産	-		
資産合計	109,890,405,680	純資産合計	63,018,951,659
		負債及び純資産合計	109,890,405,680

令和04年度

全体行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,224,261,340
業務費用	12,677,551,740
人件費	4,421,011,379
職員給与費	3,038,365,458
賞与等引当金繰入額	253,322,067
退職手当引当金繰入額	222,328,488
その他	906,995,366
物件費等	7,517,323,423
物件費	4,023,458,975
維持補修費	210,159,504
減価償却費	3,268,439,212
その他	15,265,732
その他の業務費用	739,216,938
支払利息	154,487,345
徴収不能引当金繰入額	18,656,984
その他	566,072,609
移転費用	12,546,709,600
補助金等	8,933,781,789
社会保障給付	3,533,124,444
その他	79,803,367
経常収益	3,137,316,487
使用料及び手数料	2,589,557,775
その他	547,758,712
純経常行政コスト	22,086,944,853
臨時損失	23,824,570
災害復旧事業費	-
資産除売却損	290,267,948
損失補償等引当金繰入額	△267,324,000
その他	880,622
臨時利益	10,074,733
資産売却益	3,054,927
その他	7,019,806
純行政コスト	22,100,694,690

令和04年度

全体純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,376,179,583	104,873,774,006	△43,497,594,423	-
純行政コスト(△)	△22,100,694,690		△22,100,694,690	-
財源	23,801,309,708		23,801,309,708	-
税収等	15,710,719,539		15,710,719,539	-
国県等補助金	8,090,590,169		8,090,590,169	-
本年度差額	1,700,615,018		1,700,615,018	-
固定資産等の変動（内部変動）		1,236,644,093	△1,236,644,093	
有形固定資産等の増加		2,343,556,872	△2,343,556,872	
有形固定資産等の減少		△1,820,771,426	1,820,771,426	
貸付金・基金等の増加		1,234,903,350	△1,234,903,350	
貸付金・基金等の減少		△521,044,703	521,044,703	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	23,056,317	23,056,317		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△80,899,259	△1,666,763,656	1,585,864,397	
本年度純資産変動額	1,642,772,076	△407,063,246	2,049,835,322	-
本年度末純資産残高	63,018,951,659	104,466,710,760	△41,447,759,101	-

令和04年度

全体資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,984,136,325
業務費用支出	9,437,426,725
人件費支出	4,344,468,497
物件費等支出	4,252,491,985
支払利息支出	154,487,345
その他の支出	685,978,898
移転費用支出	12,546,709,600
補助金等支出	8,933,781,789
社会保障給付支出	3,533,124,444
その他の支出	79,803,367
業務収入	26,295,301,347
税収等収入	15,643,368,311
国県等補助金収入	7,526,467,446
使用料及び手数料収入	2,594,812,857
その他の収入	530,652,733
臨時支出	221,639,101
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	221,639,101
臨時収入	7,019,806
業務活動収支	4,096,545,727
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,652,903,284
公共施設等整備費支出	2,372,676,006
基金積立金支出	1,225,256,123
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,054,971,155
その他の支出	-
投資活動収入	2,190,677,044
国県等補助金収入	632,183,607
基金取崩収入	533,297,662
貸付金元金回収収入	1,014,151,754
資産売却収入	11,044,021
その他の収入	-
投資活動収支	△2,462,226,240
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,142,775,025
地方債等償還支出	3,052,260,465
その他の支出	90,514,560
財務活動収入	1,390,481,000
地方債等発行収入	1,390,481,000
その他の収入	-
財務活動収支	△1,752,294,025
本年度資金収支額	△117,974,538
前年度末資金残高	4,985,273,622
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,867,299,084
前年度末歳計外現金残高	162,834,680
本年度歳計外現金増減額	4,375,863
本年度末歳計外現金残高	167,210,543
本年度末現金預金残高	5,034,509,627

①有形固定資産の明細

一般会計

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	66,123,087,015	475,154,865	266,350,834	66,331,891,046	30,459,928,529	996,764,318	35,871,962,517
土地	20,809,369,574	277,396,347	97,255,767	20,989,510,154	0	0	20,989,510,154
立木竹	473,281,503	0	0	473,281,503	0	0	473,281,503
建物	38,315,732,396	169,983,287	142,378,202	38,343,337,481	25,792,189,274	846,676,698	12,551,148,207
工作物	6,515,848,542	8,006,491	4,693,125	6,519,161,908	4,667,739,255	150,087,620	1,851,422,653
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,855,000	19,768,740	22,023,740	6,600,000	0	0	6,600,000
インフラ資産	81,313,707,642	25,396,025,190	122,778,652	106,586,954,180	48,539,734,300	2,174,704,642	58,047,219,880
土地	8,119,502,072	1,602,131	1	8,121,104,202	0	0	8,121,104,202
建物	522,319,855	330,134,557	0	852,454,412	497,809,160	15,598,453	354,645,252
工作物	72,458,692,983	24,965,171,004	7,878,459	97,415,985,528	48,041,925,140	2,159,106,189	49,374,060,388
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	213,192,732	99,117,498	114,900,192	197,410,038	0	0	197,410,038
物品	2,737,149,096	188,171,033	24,913,386	2,900,406,743	1,851,366,186	56,734,102	1,049,040,557
合計	150,173,943,753	26,059,351,088	414,042,872	175,819,251,969	80,851,029,015	3,228,203,062	94,968,222,954

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,578,352,780	17,671,224,683	3,088,138,476	3,339,279,224	2,682,547,095	785,907,517	6,726,512,742	35,871,962,517
土地	703,574,611	9,249,061,947	1,315,776,844	1,526,086,095	1,707,969,862	125,033,502	6,362,007,293	20,989,510,154
立木竹	0	0	0	0	473,281,503	0	0	473,281,503
建物	841,135,736	7,379,423,863	1,754,543,572	1,792,403,161	384,324,555	109,652,796	289,664,524	12,551,148,207
工作物	33,642,433	1,036,138,873	17,818,060	20,789,968	116,971,175	551,221,219	74,840,925	1,851,422,653
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	6,600,000	0	0	0	0	0	6,600,000
インフラ資産	57,730,550,013	0	225,664,401	0	91,005,466	0	0	58,047,219,880
土地	7,877,942,304	0	225,238,821	0	17,923,077	0	0	8,121,104,202
建物	354,645,252	0	0	0	0	0	0	354,645,252
工作物	49,301,051,379	0	425,580	0	72,583,429	0	0	49,374,060,388
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	196,911,078	0	0	0	498,960	0	0	197,410,038
物品	51,341,628	821,520,056	3,299,753	8,093,520	3,875,387	35,919,320	124,990,893	1,049,040,557
合計	59,360,244,421	18,492,744,739	3,317,102,630	3,347,372,744	2,777,427,948	821,826,837	6,851,503,635	94,968,222,954

③投資及び出資金の明細

(単位:円)						
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)						
相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)
諏訪市土地開発公社	10,000,000	3,577,181,214	3,527,182,011	50,019,203	10,000,000	100.00%
諏訪広域連合	212,476,000	1,058,762,308	0	1,058,762,308	1,000,000,000	21.25%
合計	222,476,000	4,635,943,522	3,527,182,011	1,108,781,511	1,010,000,000	
					275,006,193	0
						222,476,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)						
相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)
信越放送(株)	450,000	26,468,765	3,560,923	22,897,842	450,000,000	0.10%
(株)諏訪広域総合情報センタ	4,500,000	1,969,652,812	1,545,700,832	423,951,980	250,000,000	1.80%
エルシーブイ(株)	500,000	9,959,033,000	1,538,433,000	8,420,600,000	353,500,000	0.14%
長野県農業信用基金協会	3,250,000	327,460,661,724	315,042,382,408	12,418,279,316	8,241,480,000	0.04%
長野県信用保証協会	16,569,000	813,592,735,542	737,090,178,920	76,502,556,622	5,089,605,000	0.33%
諏訪森林組合	757,000	176,499,978	44,435,202	132,064,776	33,157,000	2.28%
長野県緑の基金	1,850,000	633,266,751	1,489,451	631,777,300	589,856,019	0.31%
(財)長野県エテノ財団	49,871,000	7,432,769,442	351,370,809	7,081,398,633	7,081,398,633	0.70%
長野県林業コンサルタント協会	50,000	1,335,830,516	207,383,405	1,128,447,111	6,350,000	0.79%
地方公共団体金融機構	4,300,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.03%
(株)鉄素会館	200,000	93,667,555	773,535	92,894,020	95,000,000	0.21%
合計	82,297,000	25,719,009,576,085	25,218,207,708,485	500,801,867,600	38,792,346,652	
					458,701,909	0
						82,297,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,821,671,717	0	0	0	1,821,671,717	1,821,671,717
減債基金	711,267,966	599,469,725	0	0	1,310,737,691	1,310,737,691
旧東洋バルブ諏訪工場跡地取得基金	516,085	0	0	0	516,085	516,085
ふるさと振興基金	887,160,710	0	0	0	887,160,710	887,160,710
庁舎整備基金	24,813,886	497,710,000	0	0	522,523,886	522,523,886
社会福祉基金	150,206,081	0	0	0	150,206,081	150,206,081
環境基金	17,265,283	0	0	0	17,265,283	17,265,283
産業振興事業基金	38,469,283	0	0	0	38,469,283	38,469,283
消防施設整備基金	361,802	0	0	0	361,802	361,802
学校施設整備基金	108,447,863	0	0	0	108,447,863	108,447,863
ものづくり教育奨励基金	15,978,838	0	0	0	15,978,838	15,978,838
奨学基金	74,919,969	35,747,124	0	0	110,667,093	110,667,093
文化財保存基金	11,787,953	0	0	0	11,787,953	11,787,953
美術館振興基金	29,529,252	0	0	0	29,529,252	29,529,252
林青少年育成基金	823,918	99,176,082	0	0	100,000,000	100,000,000
美術館建設基金	1,805,174	0	0	0	1,805,174	1,805,174
音楽堂建設基金	5,043,444	0	0	0	5,043,444	5,043,444
地域資料等保存活用基金	16,025,393	0	0	0	16,025,393	16,025,393
森林環境譲与税基金	6,878,505	0	0	0	6,878,505	6,878,505
新型コロナウイルス感染症対策利子 補給基金	8,000,421	0	0	0	8,000,421	8,000,421
高額療養費支払資金貸付基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000
福祉医療費資金貸付基金	5,753,634	0	0	246,366	6,000,000	6,000,000
土地開発基金	20,421,696	0	479,578,304	0	500,000,000	500,000,000
企業版ふるさと納税基金	2,001,000	0	0	0	2,001,000	2,001,000
国民健康保険基金	463,320,965	0	0	0	463,320,965	463,320,965
公設地方卸売市場施設整備基金	154,887,759	0	0	0	154,887,759	154,887,759
合計	4,578,358,597	1,232,102,931	479,578,304	246,366	6,290,286,198	6,290,286,198

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
諏訪市奨学金	12,750,000	0	1,620,000	0	14,370,000
災害援護資金貸付金	1,718,404	0	302,400	0	2,020,804
諏訪市土地開発公社	0	0	953,995,593	0	953,995,593
合計	14,468,404	0	955,917,993	0	970,386,397

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	27,819,633	5,432,920
固定資産税	14,537,863	5,451,699
軽自動車税	2,276,916	576,060
都市計画税	1,848,009	702,243
その他の未収金		
分担金・負担金	1,439,150	840,464
使用料・手数料	379,700	11,637
財産収入	10,500	0
諸収入	3,225,163	101,338
その他	76,018,596	12,804,875
小計	127,555,530	25,921,236
合計	127,555,530	25,921,236

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	22,924,572	4,476,332
固定資産税	10,175,262	3,815,723
軽自動車税	1,673,000	423,269
都市計画税	1,300,873	494,332
その他の未収金		
分担金・負担金	94,000	54,896
使用料・手数料	775,725	29,502
財産収入	0	0
諸収入	2,051,786	48,752
その他	324,712,231	16,791,933
小計	363,707,449	26,134,739
合計	363,707,449	26,134,739

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	1,358,109,339	87,060,011	997,181,739	0	0	360,927,600	0	0	0
公営住宅建設	330,774,645	15,752,971	168,174,645	162,600,000	0	0	0	0	0
災害復旧	110,200,000	1,799,640	110,200,000	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,148,912,206	310,206,000	1,087,652,386	239,887,820	329,185,000	226,825,000	0	0	265,362,000
一般単独事業	3,883,957,648	570,572,634	691,370	2,039,874,278	206,070,000	413,030,000	0	0	1,224,292,000
その他	12,222,081,137	1,188,407,474	6,308,747,015	5,478,748,122	129,203,500	305,382,500	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	10,039,127,573	967,805,678	9,582,998,725	117,843,848	338,285,000	0	0	0	0
減税補填債	63,401,903	26,396,729	63,401,903	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	125,873,800	17,743,980	80,168,000	0	41,000,000	0	0	0	4,705,800
合計	30,282,438,251	3,185,745,117	18,399,215,783	8,038,954,068	1,043,743,500	1,306,165,100	0	0	1,494,359,800

②地方債（利率別）の明細							(単位：円)	
地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
30,282,438,251	25,615,143,823	2,037,098,741	2,129,789,258	215,877,673	158,515,529	65,282,922	60,730,305	0.45%

③地方債（返済期間別）の明細										(単位：円)	
地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超		
30,282,438,251	238,890,917	731,593,485	801,248,925	591,291,022	1,218,399,755	9,126,984,993	8,593,295,944	6,740,350,898	2,240,382,312		

④特定の契約条項が付された地方債の概要		(単位：千円)	
特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要		
-	-		

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	57,144,232	6,712,015	11,800,272	0	52,055,975
退職手当引当金	3,119,070,657	222,328,488	150,087,863	0	3,191,311,282
損失補償等引当金	3,396,066,000	0	267,324,000	0	3,128,742,000
賞与等引当金	244,389,810	238,413,067	227,022,810	0	255,780,067
合計	6,816,670,699	467,453,570	656,234,945	0	6,627,889,324

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	諏訪赤十字病院移転新築事業補助金	諏訪赤十字病院	167,390,000	諏訪赤十字病院移転新築事業に対する補助
	地域医療介護総合確保基金事業補助金	長野県地域医療介護総合確保基金事業(介護施設等整備分)補助金要綱に規定する事業を行う民間事業者	48,702,000	介護サービス提供体制の整備を促進に対する補助
	県営土地改良事業分担金	長野県	14,850,000	県営の土地改良事業に対する分担金
	多面的機能支払交付金	営農組織	11,336,000	農地維持補助
	県事業土木工事負担金	営農組織	11,000,000	県営の土木工事に対する負担金
	その他	長野県	55,320,000	
	計		308,598,000	
	諏訪広域連合負担金	諏訪広域連合	1,239,654,724	諏訪広域連合運営に対する負担
	長野県市町村自治振興組合負担金	長野県市町村自治振興組合	7,471,074	長野県市町村自治振興組合運営に対する負担
	長野県後期高齢者医療広域連合負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	603,173,049	長野県後期高齢者医療広域連合運営に対する負担
その他の補助金等	諏訪市・茅野市衛生施設組合負担金	諏訪市・茅野市衛生施設組合	32,089,000	諏訪市・茅野市衛生施設組合運営に対する負担
	諏訪中央病院組合負担金	諏訪中央病院組合	30,548,052	諏訪中央病院組合運営に対する負担
	諏訪南行政事務組合負担金	諏訪南行政事務組合	26,342,370	諏訪南行政事務組合運営に対する負担
	長野県地方税滞納整理機構負担金	長野県地方税滞納整理機構	2,766,000	長野県地方税滞納整理機構運営に対する負担
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	271,213,360	湖周行政事務組合運営に対する負担
	諏訪広域公立大学事務組合負担金	諏訪広域公立大学事務組合	509,397	諏訪広域公立大学事務組合運営に対する負担
	下水道事業会計補助金	諏訪市水道局	650,000,000	下水道事業に対する負担
	その他		6,420,947,203	
	計		9,284,714,229	
			△ 659,530,440	
相殺消去			8,933,781,789	
合計				

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		7,925,815,274
		地方交付税		3,925,801,000
		地方譲与税		184,743,000
		地方消費税交付金		1,345,990,000
		分担金・負担金		167,156,880
		その他		491,265,587
		小計		14,040,771,741
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	289,049,000
			都道府県等支出金	70,929,000
			計	359,978,000
		経常的 補助金	国庫支出金	3,102,414,737
			都道府県等支出金	1,192,448,808
			計	4,294,863,545
		小計		4,654,841,545
	合計			18,695,613,286

霧ヶ峰リフト事業特別会計	税収等	他会計繰入金		36,378,135
		小計		36,378,135
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		小計		0
	合計			36,378,135
公設地方卸売市場事業特別会計	税収等	他会計繰入金		10,035,595
		小計		10,035,595
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		小計		0
	合計			10,035,595
駐車場事業特別会計	税収等	他会計繰入金		38,055
		小計		38,055
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		小計		0
	合計			38,055

水道事業会計	税収等	負担金等		50,883,351
		小計		50,883,351
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫補助金	3,176,965
			都道府県等支出金	0
			計	3,176,965
		経常的 補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		小計		3,176,965
	合計			54,060,316
温泉事業会計	税収等	負担金等		10,149,231
		小計		10,149,231
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫補助金	473,988
			都道府県等支出金	0
			計	473,988
		経常的 補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		小計		473,988
	合計			10,623,219
下水道事業会計	税収等	負担金等		533,097,747
		小計		533,097,747
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫補助金	200,493,770
			都道府県等支出金	0
			計	200,493,770
		経常的 補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		小計		200,493,770
	合計			733,591,517
国民健康保険特別 会計	税収等	国民健康保険税等		1,277,727,774
		小計		1,277,727,774
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫補助金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的 補助金	国庫支出金	37,000
			都道府県等支出金	3,231,566,901
			計	3,231,603,901
		小計		3,231,603,901
	合計			4,509,331,675
後期高齢者医療特 別会計	税収等	後期高齢者医療保険料等		775,326,136
		小計		775,326,136
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫補助金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的 補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	0
			計	0
		小計		0
	合計			775,326,136

単純合計	税収等	16,734,407,765
	国県等補助金	8,090,590,169
相殺消去	税収等	△ 1,023,688,226
合計	税収等	15,710,719,539
	国県等補助金	8,090,590,169
		23,801,309,708

(2)財源情報の明細 (単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	22,114,174,704	7,458,406,562	285,681,000	13,869,242,924	500,844,218
有形固定資産等の増加	2,343,556,872	632,183,607	1,104,800,000	606,573,265	0
貸付金・基金等の増加	1,234,903,350	0	0	1,234,903,350	0
合計	25,692,634,926	8,090,590,169	1,390,481,000	15,710,719,539	500,844,218

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
現金	5,034,509,627
合計	5,034,509,627

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

原則、統一的な基準による地方公会計マニュアル「平成 27 年 1 月総務省」内の資産評価及び固定資産台帳整備の手引きによります。

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準及び評価方法

地方公会計マニュアル「平成 27 年 1 月総務省」内の資産評価及び固定資産台帳整備の手引きによる。

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券（償却原価法）

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）

原則、定額法によります。

②無形固定資産

原則、定額法によります。

③リース資産

原則、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権について、原則、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④賞与引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①所有権移転ファイナンス・リース取引

原則、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によります。

②①以外のファイナンス・リース取引

原則、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金

(8) 消費税等の処理

原則、税込方式による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、税抜方式によります。

2 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

霧ヶ峰リフト事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計

駐車場事業特別会計

水道事業会計※

温泉事業会計※

下水道事業会計※

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

※印 地方公営企業法適用

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

令和04年度

連結貸借対照表

(令和05年03月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	103,884,014,264	固定負債	44,289,196,638
有形固定資産	98,062,002,007	地方債等	31,231,626,147
事業用資産	38,807,934,959	長期未払金	-
土地	21,125,286,803	退職手当引当金	3,286,840,363
立木竹	473,281,503	損失補償等引当金	-
建物	42,610,103,844	その他	9,770,730,128
建物減価償却累計額	△27,333,035,420	流動負債	4,043,205,630
建物減損損失累計額	452,248	1年内償還予定地方債等	3,444,710,874
工作物	6,717,068,367	未払金	124,439,758
工作物減価償却累計額	△4,811,000,390	未払費用	-
船舶	-	前受金	-
船舶減価償却累計額	-	前受収益	-
浮標等	-	賞与等引当金	299,386,199
浮標等減価償却累計額	-	預り金	170,069,352
航空機	-	その他	4,599,447
航空機減価償却累計額	-	負債合計	48,332,402,268
その他	16,070,760	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	△8,025,839	固定資産等形成分	107,374,789,903
建設仮勘定	17,733,083	余剰分(不足分)	△38,578,567,143
インフラ資産	58,047,219,880	他団体出資等分	-
土地	8,121,104,202		
建物	852,454,412		
建物減価償却累計額	△497,809,160		
工作物	97,415,985,528		
工作物減価償却累計額	△48,041,925,140		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	197,410,038		
物品	3,612,740,790		
物品減価償却累計額	△2,405,893,622		
無形固定資産	1,833,347,970		
ソフトウェア	208,108,639		
その他	1,625,239,331		
投資その他の資産	3,988,664,287		
投資及び出資金	339,143,399		
有価証券	39,475,416		
出資金	299,123,000		
その他	544,983		
長期延滞債権	133,213,376		
長期貸付金	17,615,604		
基金	3,517,300,576		
減債基金	-		
その他	3,517,300,576		
その他	10,000,000		
徴収不能引当金	△28,608,668		
流動資産	13,244,610,764		
現金預金	5,749,252,116		
未収金	451,103,118		
短期貸付金	1,922,400		
基金	3,488,853,239		
財政調整基金	2,178,115,548		
減債基金	1,310,737,691		
棚卸資産	3,560,575,321		
その他	20,002,967		
徴収不能引当金	△27,098,397		
繰延資産	-	純資産合計	68,796,222,760
資産合計	117,128,625,028	負債及び純資産合計	117,128,625,028

令和04年度

連結行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	37,689,760,320
業務費用	14,894,250,419
人件費	5,209,859,852
職員給与費	3,679,643,566
賞与等引当金繰入額	296,682,538
退職手当引当金繰入額	222,328,488
その他	1,011,205,260
物件費等	8,801,485,548
物件費	4,760,485,449
維持補修費	223,979,659
減価償却費	3,517,173,245
その他	299,847,195
その他の業務費用	882,905,019
支払利息	159,696,943
徴収不能引当金繰入額	21,251,066
その他	701,957,010
移転費用	22,795,509,902
補助金等	11,369,394,311
社会保障給付	11,345,805,269
その他	80,180,407
経常収益	4,012,898,502
使用料及び手数料	3,057,518,387
その他	955,380,115
純経常行政コスト	33,676,861,818
臨時損失	25,005,373
災害復旧事業費	-
資産除売却損	290,267,951
損失補償等引当金繰入額	△267,324,000
その他	2,061,422
臨時利益	10,074,733
資産売却益	3,054,927
その他	7,019,806
純行政コスト	33,691,792,458

令和04年度

連結純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	67,335,170,768	108,037,324,868	△40,702,154,100	-
純行政コスト(△)	△33,691,792,458		△33,691,792,458	-
財源	35,507,825,817		35,507,825,817	-
税収等	21,984,999,683		21,984,999,683	-
国県等補助金	13,522,826,134		13,522,826,134	-
本年度差額	1,816,033,332		1,816,033,332	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,084,518,149	△1,084,518,149	
有形固定資産等の増加		2,381,785,435	△2,381,785,435	
有形固定資産等の減少		△2,042,924,077	2,042,924,077	
貸付金・基金等の増加		1,303,832,375	△1,303,832,375	
貸付金・基金等の減少		△558,175,584	558,175,584	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	23,056,317	23,056,317		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△29,956,988	-	-	-
その他	△348,080,668	△1,733,507,824	1,385,427,156	
本年度純資産変動額	1,461,051,993	△662,534,965	2,123,586,958	-
本年度末純資産残高	68,796,222,760	107,374,789,903	△38,578,567,143	-

令和04年度

連結資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,945,460,339
業務費用支出	11,152,166,515
人件費支出	5,128,973,020
物件費等支出	5,032,045,892
支払利息支出	159,696,943
その他の支出	831,450,660
移転費用支出	22,793,293,824
補助金等支出	11,366,020,445
社会保障給付支出	11,345,805,269
その他の支出	80,180,407
業務収入	38,835,866,903
税収等収入	21,904,896,969
国県等補助金収入	12,948,737,033
使用料及び手数料収入	3,055,311,264
その他の収入	926,921,637
臨時支出	222,239,101
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	222,239,101
臨時収入	7,019,806
業務活動収支	4,675,187,269
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,790,788,818
公共施設等整備費支出	2,411,836,560
基金積立金支出	1,277,352,011
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	101,600,247
その他の支出	-
投資活動収入	2,241,960,662
国県等補助金収入	632,183,607
基金取崩収入	570,954,891
貸付金元金回収収入	1,014,322,861
資産売却収入	11,044,021
その他の収入	13,455,282
投資活動収支	△1,548,828,156
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,294,473,030
地方債等償還支出	7,203,365,648
その他の支出	91,107,382
財務活動収入	4,081,362,975
地方債等発行収入	4,080,379,980
その他の収入	982,995
財務活動収支	△3,213,110,055
本年度資金収支額	△86,750,942
前年度末資金残高	5,671,382,139
比例連結割合変更に伴う差額	△4,068,148
本年度末資金残高	5,580,563,049
前年度末歳計外現金残高	164,378,843
本年度歳計外現金増減額	4,310,224
本年度末歳計外現金残高	168,689,067
本年度末現金預金残高	5,749,252,116

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	70,787,310,654	491,491,995	319,258,289	70,959,544,360	32,151,609,401	1,175,223,660	38,807,934,959
土地	20,958,806,302	277,396,347	110,915,846	21,125,286,803	0	0	21,125,286,803
立木竹	473,281,503	0	0	473,281,503	0	0	473,281,503
建物	42,610,969,052	174,688,041	175,553,249	42,610,103,844	27,332,583,172	1,024,664,321	15,277,520,672
工作物	6,719,824,717	8,006,491	10,762,841	6,717,068,367	4,811,000,390	150,494,697	1,906,067,977
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	8,268,823	7,801,937	0	16,070,760	8,025,839	64,642	8,044,921
建設仮勘定	16,160,257	23,599,179	22,026,353	17,733,083	0	0	17,733,083
インフラ資産	81,313,707,642	25,396,025,190	122,778,652	106,586,954,180	48,539,734,300	2,174,704,642	58,047,219,880
土地	8,119,502,072	1,602,131	1	8,121,104,202	0	0	8,121,104,202
建物	522,319,855	330,134,557	0	852,454,412	497,809,160	15,598,453	354,645,252
工作物	72,458,692,983	24,965,171,004	7,878,459	97,415,985,528	48,041,925,140	2,159,106,189	49,374,060,388
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	213,192,732	99,117,498	114,900,192	197,410,038	0	0	197,410,038
物品	3,440,863,766	202,073,694	30,196,670	3,612,740,791	2,405,893,623	77,627,984	1,206,847,168
合計	155,541,982,062	26,089,590,879	472,233,611	181,159,239,331	83,097,237,324	3,427,556,286	98,062,002,007

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,578,352,780	17,671,224,683	3,622,964,436	5,657,841,507	2,682,547,095	826,724,239	6,768,280,219	38,807,934,959
土地	703,574,611	9,249,061,947	1,387,178,554	1,590,461,034	1,707,969,862	125,033,502	6,362,007,293	21,125,286,803
立木竹	0	0	0	0	473,281,503	0	0	473,281,503
建物	841,135,736	7,379,423,863	2,217,455,516	3,997,141,841	384,324,555	149,807,079	308,232,082	15,277,520,672
工作物	33,642,433	1,036,138,873	18,330,366	62,935,988	116,971,175	551,221,219	86,827,923	1,906,067,977
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	8,044,921	8,044,921
建設仮勘定	0	6,600,000	0	7,302,644	0	662,439	3,168,000	17,733,083
インフラ資産	57,730,550,013	0	225,664,401	0	91,005,466	0	0	58,047,219,880
土地	7,877,942,304	0	225,238,821	0	17,923,077	0	0	8,121,104,202
建物	354,645,252	0	0	0	0	0	0	354,645,252
工作物	49,301,051,379	0	425,580	0	72,583,429	0	0	49,374,060,388
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	196,911,078	0	0	0	498,960	0	0	197,410,038
物品	51,341,629	821,520,056	61,136,694	8,093,520	3,875,387	131,150,083	129,729,799	1,206,847,168
合計	59,360,244,422	18,492,744,739	3,909,765,531	5,665,935,027	2,777,427,948	957,874,322	6,898,010,018	98,062,002,007

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

原則、統一的な基準による地方公会計マニュアル「平成 27 年 1 月総務省」内の資産評価及び固定資産台帳整備の手引きによります。

ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計

霧ヶ峰リフト事業特別会計

公設地方卸売市場事業特別会計

駐車場事業特別会計

水道事業会計※

温泉事業会計※

下水道事業会計※

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

諏訪広域連合

長野県市町村自治振興組合

長野県後期高齢者医療広域連合

諏訪市・茅野市衛生施設組合

諏訪中央病院組合※

諏訪南行政事務組合

長野県地方税滞納整理機構

湖周行政事務組合

諏訪広域公立大学事務組合

諏訪市土地開発公社

※印 地方公営企業法適用

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 5 年 4 月 1 日～令和 5 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了

したものとして調整しています。